

[ご自由にお持ちください]

鳥インフルエンザ!! (中国感染確認!潜伏期間2~10日)

エボラ出血熱!! (中国:フィリピン感染確認!潜伏期間2~21日)

日本同時上陸の危険性と共に

遂に平成21年1月1日『新国籍法』施行開始!

[香港 12月11日ロイター] 香港当局は11日、養鶏場で毒性の強い「H5N1型」の鳥インフルエンザウイルスの感染が確認されたことを明らかにした。中国本土から持ち込まれた卵が感染源である可能性については、調査を行うとしている。

[12月11日 AFP 通信] フィリピン農業省は11日、国内3ヶ所の養豚施設でエボラ出血熱のウイルスの1つエボラ・レストンウイルスに感染した豚が確認されたと発表した。

平成20年12月5日、未婚の日本人の父と外国人の母との間に生まれた子の国籍取得要件から両親の結婚を外し、父親が認知すれば国籍が取れるようにする改正国籍法が、参院本会議で自民公明両党と民主党などの賛成多数で可決、成立しました。施行までには可及的速やかな行政の仕事ぶりが見られ、同11日発布、平成21年1月1日に施行の運びという鳥の速さでの適用開始となりました。

疑問その1. そもそも、なぜ日本国籍でなくてはいけないの? 今まで無国籍の子供たちだったの?

答え: いいえ。この国籍法改正の発端である平成20年6月の最高裁判断へのきっかけになった、父親を日本人に母親をフィリピン人に持つ原告の子供たちは、実母と同様にフィリピン国籍を持っています。ですのでここで彼らに代表される日本人と外国人との間に生まれた非嫡出子の子供たちが(特に親が、ということになりましょうが)日本国籍にこだわる動機として考え得ることは、**日本国籍は国際的にもプラチナ・カード**であるということに尽きると思います。実質的な徴兵制度があるフィリピンと違い、日本国民には徴兵の義務は課せられておらず、その上生活に困窮している母子家庭には**児童手当を含めた月額20万円もの生活保護手当**が支給されます。この優遇政策の対象として、今回の国籍法改正によって新日本人となったお父さんと、その子の養育のため来日し(または既に在住している)永住許可を得る(既に得ている)母親らが該当するのです。特に韓国・朝鮮の方たちが受ける優遇措置はその種類・額において在日する諸外国人の中でも群を抜き、現行で最高年額**600万円もの受給**が可能です。

疑問その2. 日本国籍を、結婚していない男女間に生まれた子たちにも与えることによって、なにか不都合は出てこないの?

答え: 不都合というにはどうかという感じもしますが、少なくともこの不景気の真っ只中の日本人にとって益はありません。

これから起きてくるであろう多くの問題が懸念されていますが、その中でも特に恐ろしいことは、

● **新型鳥インフルエンザ(H5N1)やエボラ出血熱**(人間への危険性は無いとの報道ですが鳥インフルエンザも最初はそう発表されていました。)などのワクチンの無い新型伝染病が、日本国内に持ち込まれる**危険**が懸念されます。(他にも年々増加傾向の**HIV感染**や**C型肝炎**なども心配です。共に外国人のセックス・ワーカー→日本人成人男性経路の感染が増えています。)

● 日本人父親(または母親)による**認知**と、**面接**、**時として写真の提示**などの**簡単すぎる**(というよりも杜撰な)手続きのみで国籍を得ることができるため、**爆発的な人口増加**とそれに伴う**非就労人口の増加**が生活困窮者の増加につながり、さらには彼らの**生活保護手当支給**の為の財源確保の名目で**増税**の可能性が。

● いずれは**選挙権を得る新日本人**(それまでに日本語がしっかり理解できるようにまでなっているのか?)が、この法改正を当初から推進した**公明党**と、**国体軽視の外国人重視政策**を多く控え持つ**民主党の大票田**となり、**被選挙権**を持つにいたっては日本国国体そのものが瓦解する可能性も。

疑問その3. なぜ日本国民にはひとつも**益**が無く、それどころか**反対に負担が増え**そうな**大変な改正案**がいつも簡単に、しかも**国民も知らない内に衆参両院**を通過してしまったの?

答え: 自党内では、麻生総理が一言も自身の口から言及しなかった「衆議院解散・選挙」の噂に煽られた自民党議員が地元に戻っている最中に、「現国籍法が違憲状態にある」との最高裁判断を**何の疑問も持たずにそのまま受けとめ**、自民党法務部会が開かれ、**自民党議員への周知徹底が図られる前に**(というかまるでそれを避けるかのようなタイミングで)閣議決定を出し、国会に上程されてしまったため、ほとんどの議員がその大きな問題点に気がつかなかったというのが真相です。その後の流れはこの法案に積極的である連立を組む公明党への遠慮があった為か、改正の方向へ進んで行きました。もちろんこれに反対して下さった議員の先生方はいました。自民党の一部と民主党のごく一部、国民新党、無所属の議員先生方です。現在は**無所属の平沼赳夫衆院議員**が率いる「**国籍議連**」がこの法改正の問題点について引き続き検証・議論・提言をなさってくれています。ですが、多くのマスコミ(特に**TVメディア**)がこの法改正に口をつぐんだ為、理由は別として後期高齢者医療問題と同様、大多数の国民が知らぬ内にことが進んでしまったという事実があります。

裏面に続く →

疑問その4. なぜこんなにも問題の多い法改正をTVマスコミが報じないの？

答え：TV業界はかつて無いほどの収益減に転じています。そしてそのTV局の収入と密接な関係にあるのが日本最大の広告代理店であり、TV業界に対して強大な権力を誇る「電通」です。最高顧問でありグループ現会長の「成田豊」氏は韓国ソウル出身で、中学三年までソウルで生活をされておられたようです。帰化された日本人の方なのでしょうか？「日韓友情年2005」のサイト内にて、「私は中学3年までソウルで生まれ育った為、子ども時代のふるさととして思い浮かんで来るのは韓国の風景である」という旨の記述をしていらっしゃいます。そんな彼が今ウオン安に苦しんでいる祖国の為に考え、この国籍法改正を利用して多くの韓国人に日本からの経済的恩恵を受けさせるため、また韓国政府の国民福祉への負担を軽くさせようと、日本国民の及び知らない内に、より優位に祖国民を日本に流入させるお手伝いをしているとしても、人情として不思議はありません。非常にやり手のお方で、日韓ワールドカップでの広告を一手に取り仕切り、莫大な収益(大手スポンサーからの広告収入や、国を挙げてのイベントでしたので税金からの拠出も含まれているのですが)を、電通にもたらしたり実に華々しい多くの業績をお持ちです。つまり電通の天皇とも呼ばれ、生まれ故郷の韓国に今でも貢献なさっておられる成田氏が、各テレビ局にどう圧力をかけたかは想像に難くありませんし、それが功を奏したか、今度の国籍法改悪の危険性については、新聞社やネットニュースでは報じられていますが、国民に知らせようという気概を持ったTV局は皆無でした。これには移民法を推している経団連というTV局の「スポンサー御一行様」のご意向も働いているのかもしれませんが。また何と云ってもこの法改正を当初から強く支持した創価学会(公明党の支持母体)の力は大きいでしょう。今やどの局でも大スポンサー様であります。創価学会を率いる池田大作氏の総資産は米誌「フォーブス」の元支局長・ベンジャミン・フルフォード氏によれば10兆円とも言われています。(その内年間1兆円を株式投資で運用しているとか。そういえば2006年度ゴールドマン・サックスの大口株主名簿に池田氏の名前が載っていましたね。)

疑問その5. こんな日本にとって損だらけの益にもならない法改正をして、いったい誰が喜ぶの？

答え：その通り。日本人に益なんぞ1つもありません。得をするのは中国人(一人っ子政策で戸籍の無い子~1979年の施行から既に29年を経ており、その子たちがさらに子を生んでいる実態もあり、推定では1億人を越すとも言われている~が施行開始待ち)、韓国人(国家存亡の経済危機を迎えて日本の経済力を頼りに施行開始待ち)、朝鮮人(難民としてではお手当月額8万5千円しかもらえないので施行開始待機中)フィリピン人(いつまで経っても本国では貧しさから抜け出せない為、生きるための手段として施行開始待機中)です。カンタンですよ！血縁関係を証明するDNA鑑定も義務付けられてないし、ひとりが何人でも認知できます！しかも在外公館(外国)での申請受付も可能ですから！民主党さんは、外国でも日本国籍が取得できるという告知宣伝を税金でやれ！とまで言ってます。フシギな方たちですねえ…こんな日本もお金が無くて困っている時に…。

国籍法改正に関する疑問点はこれ位にしておいて、この法改正の推進者であった民主党・公明党さんがこれから再上程してきたり、政策として再提示してくると思われる日本人を困らせる法案と政策方針計画を以下に挙げます。まだまだ続々と出てくる予定です！乞うご期待！〇丁乙…。

※ 政権交代は使命！韓国にも協力をお願いしたい！

←※大いに問題アリ発言！内政不干渉の原則を逸脱！

① 在日外国人地方参政権付与法案(現在衆院にて審議中)
(かの「民潭」様が、当法案推進中の民主・公明両党へ次期衆院選の絶対支持と応援を表明)

② 特定国への個別金融支援政策
(主な対象国は韓国)

③ 慰安婦救済法案

④ 北朝鮮経済制裁完全中止政策

⑤ 人権侵害救済法案
(在日外国人も人権擁護委員になれて日本人を監視できる?)

⑥ 無年金障害者救済法案
(受給対象を在日外国人枠まで広げてくださった)

⑦ 国会図書館に「恒久平和調査局」設置を要望する法案

● 公明党も①と⑤に賛同しています。
公明党さんは他にも先ほど批准された「クラスター爆弾禁止条約」を当初から積極的に推進し、日本の国防力衰退に一役買いました。

④ なんて可哀想な北朝鮮さまに経済制裁なんて発動するの！将軍さまが死んじゃうでしょ？

⑤ 人権は大事！在日の外国人の方の人権だって擁護しなくちゃなんですから、言論統制布きますよ！言論の自由なんかより人権人権！

⑥ 年金払ってない在日外国人の障害者の方にも年金払います！当たり前でしょ！

⑦ 国会図書館に「恒久平和調査局」つーの置いてさ！過去の戦争責任への永遠の謝罪ってヤツをしてみせてよ！

③ 慰安婦の方々に政府はちゃんと謝罪してね！おカネもあげてね！

② 韓国の方々が困っていらつしやるから、IMF通して援助なんてまどろっこしい事ダメ！特定国への個別支援ができるようにします！

① 在日外国人の方々に地方参政権をあげます！それで民主党に投票してね！ネクスト内閣は特定アジアに協力しています！

ネクスト閣下w

皆さん！ぼやぼやしているといつの間にか日本が日本でなくなってしまう！今こそ、本当に日本の国のことを考えてくれる政治家を日本国民自身の手で育てる時です！こんな売国法案や売国政策が目白押しの状態で、いったい日本国民の生活や健康は誰が保証してくれるのでしょうか？保守系政治家の先生方は幸運にもまだ残っています。彼らに対して応援の声を上げましょう！日本が日本でなくなる前に…。詳しくは <http://www14.atwiki.jp/shinkokuseki/pages/1.html>

※このチラシは特定の団体が作ったものでなく、家庭を持つ全国の一般女性が作成したものです。